２０２４年度（2025年３月期）　第２四半期連結決算状況

2024.10.30　大阪製鐵株式会社

Ⅰ．損益状況（連結）

（金額：単位　億円）

	2023年度実績 上期実績	2023年度実績 年度	2024年度見通し 上期実績	2024年度見通し 年度	上期差異	年度差異	〈７月公表値〉2024年度 上期見通し	〈７月公表値〉2024年度 年度
売　上　高	576	1,171	599	1,150	＋ 24	－ 21	600	1,200
営　業　利　益	36	70	24	53	－ 12	－ 17	34	59
経　常　利　益	36	63	19	45	－ 17	－ 18	40	65
特別損益	—	※1　－ 6	—	4	—	＋ 10	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	23	31	12	28	－ 11	－ 3	26	44

※1　大阪事業所恩加島圧延工場休止等にともなう事業構造改善費用　　-5、固定資産（土地）売却損　-1

当期の概況

当上期の国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移する一方、物価上昇による消費者マインドの悪化や災害の影響による鉱工業生産の停滞、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などもあり、力強さを欠いた状況が継続している。

国内鉄鋼需要については、物価上昇や人手不足の影響による建設工事の停滞により引き続き低位で推移しており、当社の主要輸出先である東アジア・東南アジア需要も各国の金融引き締めによる金利上昇などの影響から建設投資が抑制されており、市況は低迷している。

コスト面においても、主原料である鉄スクラップ価格は為替変動による乱高下はあるものの、構造的には高止まりする状況に変化はなく、加えて電力費や物流費の上昇もあり、厳しいコスト環境が継続した。

当社が事業を営むインドネシアの経済は、堅調な個人消費や輸出を背景にGDP成長率は5％台を維持するなど、緩やかに回復した。KRAKATAU OSAKA STEEL社（以下、KOS社）の出荷も、首都移転需要や通信鉄塔需要の拡大により、前年に比べ増加した。

このような環境の下、原燃料価格変動に対応したマージン管理を徹底し、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、全社を挙げた徹底的なコスト改善を進めた。

現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善、生産減少下における設備点検・メンテナンス強化による安定生産強化などの取組みにより、コスト低減を推進した。

設備投資に関して、昨年度意思決定した堺工場の省エネ・省CO2型電気炉（2025年度完工）は基礎工事に着手しており、西日本熊本工場の製品倉庫は本年7月に完成し、積込時間短縮によるトラック運転手の働き方改善を進めるなど、投資計画は予定通り進捗している。今後稼働予定の保全・老朽更新投資や太陽光パネル設置などの環境投資も着実に進めていく。

環境への取組みとして、社内にカーボンニュートラル推進委員会を設置し、スコープ3でのGHG排出量の算定やCDPスコア取得へ向けた取組みに着手するなど、カーボンニュートラルへの取組みを強化するとともに、大阪府と共生森活動に関する協定を締結し、自然環境・生物多様性の創出活動にも取り組んでいる。また、昨年度当社で取得したマレーシアの認証であるSIRIM エコラベルをKOS社でも取得するなど、グループ全社を挙げて環境対応を強化していく。

インドネシア事業については、通信鉄塔向け形鋼の需要捕捉や高付加価値棒鋼の拡大などにより出荷量は増加し、コスト改善も進展したことにより、収益面では前年同期に比べ改善したものの、厳しい収益・財政状況は継続している。引き続き、KOS社の事業損益及び財政状態の回復に向けた取組みを推進していく。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

（１）生産出荷量差	（－9億円）
（２）販売価格差	（－9億円）
（３）スクラップ価格差	（＋9億円）
（４）市況品単価差	（＋5億円）
（５）コスト改善	（＋1億円）
（６）人件費/資材価格等の上昇	（－4億円）
（７）棚卸資産評価差等	（－2億円）
（８）為替差損失	（－9億円）
（９）その他	（＋1億円）
計	（－17億円）

配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えており、当第2四半期末の1株当たり配当金は15円とする。
なお、当上期は前回公表時に対して減益ではあるが、為替差損等の評価性損益が一過的に大幅変動したことが要因であることから、前回公表時の配当見通し通りとする。

通期の見通し

今後の国内経済の見通しは、雇用所得環境の改善により個人消費が回復し、高水準の企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移することから、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、各国の金融政策や為替の変動、中国の経済動向及び鉄鋼需給バランスの変動、東欧・中東の地政学リスクなど、景気が減速するリスクも多分に存在している。

当社の経営環境についても、建築着工統計が低位に推移していることからも、当面大幅な需要の回復は望めず、一方で電力料や輸送費は更なる上昇が見込まれており、更に厳しい環境になることを想定している。

インドネシア経済の見通しは、中国の景気減速により輸出の減少が見込まれるが、堅調な個人消費を背景に一定の成長は続くものと想定される。

このような環境の下、国内ではエネルギー価格・輸送費等のコスト上昇に対応した適正マージンの確保に取り組むとともに、徹底したコスト削減の継続による収益力強化を図っていく。また、堺工場における省エネ・省CO2型電気炉導入などの設備投資を着実に進め、将来の収益基盤強化に努めていく。

インドネシアにおいては、需要の確保やマージンの拡大による収益・財政状態の回復を推進する。グループ一体となった安価原料調達施策を継続し、構成の改善・高付加価値化等による販売価格の改善を進めマージンの拡大を図るとともに、今後拡大が想定される需要を確実に捕捉していく。

安全・環境・防災・品質活動を最優先に、以上の活動に取組み、企業としての収益性と成長性を高め、企業価値向上に努めていく。

なお、2025年3月期通期の連結業績予想については、売上高1，150億円、経常利益45億円を見込んでいる。
また、期末配当予想については、1株当たり19円とし、中間配当と合わせ年間配当は34円を予定している。

Ⅱ．貸借対照表(連結)

（億円）

	'24.3E	'24.9E	増減		24.3E	'24.9E	増減
流動資産	1,151	1,065	△ 85	流動負債	453	363	-90
				買掛金	216	143	−73
現金同等物	431	412	−19	短期借入金	167	166	−1
（内　預け金）	(374)	(319)	(− 55)	未払金	38	28	−10
売掛金・未収入金	404	331	−73	未払法人税等	15	8	−7
棚卸資産	317	322	5	その他	18	18	−0
その他	1	3	2				
貸倒引当金	△ 2	△ 2	−0	固定負債	50	50	0
				退職給付に係る負債	19	20	1
				繰延税金負債	16	16	−0
				その他	15	15	−0
				負債合計	503	413	-90
固定資産	897	925	28	株主資本	1,522	1,528	6
				資本金	88	88	—
有形固定資産	767	792	25	資本剰余金	104	104	—
				利益剰余金	1,376	1,382	6
無形固定資産	0	0	−0	自己株式	−45	−45	−0
投資その他の資産	129	132	3	その他の包括利益	0	27	26
投資有価証券	7	6	−1				
関係会社長期貸付金	100	100	—	非支配株主持分	22	22	0
その他	22	27	4				
				純資産合計	1,544	1,577	33
資産合計	2,047	1,990	-58	負債及び純資産合計	2,047	1,990	-58

財政状態

（１）総資産は前期末の期末休日影響の解消等により１，９９０億円と対前期末５８億円減少。

（２）借入金の返済等により現金同等物は412億円と19億円減少。
有利子負債等（166億）を控除した実質ネットキャッシュは246億円。

（３）純資産は、その他の包括利益の増加等により１，５７７億円と３３億円の増加。
（１株当たり純資産　３，９９４円）

（４）自己資本比率は、総資産減少等により78.1%と３．８%上昇。

	'23.3E	'24.3E	'24.9E
自己資本比率	70.8%	74.3%	78.1%
自己資本利益率	1.9%	2.1%	1.5%
一株当たり純資産	3,879円	3,910円	3,994円
総資産経常利益率	3.0%	3.0%	1.9%

Ⅲ．キャッシュ・フロー(連結)

（億円）

税金等調整前当期純利益	19
減価償却費	24
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	−4
棚卸資産の増減	6
法人税等の支払い	−14
その他	−6
営業活動によるキャッシュ・フロー	**25**
固定資産の取得による支出	−24
投資有価証券の売却による収入	0
その他	−1
投資活動によるキャッシュ・フロー	**-24**
借入金の増減	−22
配当金の支払	−6
その他	−0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**-28**
現金同等物に係る換算差額	**9**
現金同等物の減少　(431→412)	**-19**

＜現預金＋預け金＞

＜参考情報＞

（億円）

	'22年度	'23年度	'24年上期
設備投資額（工事）	32	31	26
減価償却費	43	44	24

	'23.3E	'24.3E	'24.9E
在籍人員	1,028名	1,058名	1,086名